

独立行政法人水資源機構 決算等説明資料



令和元事業年度決算のポイント

(1) 総資産は、3,483,486百万円（前年度比1.1%減）

- ▶ 事業用固定資産は管理業務における機器更新などによる増があったが、これを上回る減額（減価償却・除却・減損）があったため、70,176百万円の減（前年度比2.5%減）となった。
- ▶ 事業用建設仮勘定は、今期は建設事業完了に伴う振替がなく、建設事業進捗により53,653百万円の増（前年度比15.8%増）となった。
- ▶ 割賦元金は、建設期間中の償還開始による計上（小石原川ダム建設事業）があったが、これを上回る減額（利水者からの回収）があったため、27,957百万円の減（前年度比8.5%減）となった。
※割賦元金とは、建設事業に要する経費のうち利水者負担分を機構が立て替えて事業を実施して、事業完了後に割賦で利水者が負担金を機構へ納付する負担金

(2) 利益剰余金は、1,816百万円減額し、77,805百万円（前年度比2.2%減）

前期末利益剰余金79,621百万円について、損益計算の結果、当期末処分利益が2,263百万円の計上があったが、積立金の使途に沿った経費の発生による取崩し（4,080百万円）があったため、1,816百万円の減となった。

(3) 当期総利益は、2,263百万円

- ▶ 経常費用が経常収益を上回ったため、当期純損失を計上（費用119,734百万円－収益118,010百万円＝1,723百万円）
- ▶ 経常費用のうち、積立金を財源とする費用については、積立金取崩しによる収益化を行い、総利益計上となった。
（経常損失△1,723百万円＋前中期目標期間繰越積立金取崩額3,987百万円＝当期総利益2,263百万円）
- ▶ 当期総利益2,263百万円は、全額積立金として整理する。

（注）単位未満は切り捨てている。

令和元年度決算の概要

- (1) 貸借対照表
- (2) 主要な資産の動向
- (3) 主要な負債の動向
- (4) 利益剰余金の動向
- (5) 行政コスト計算書
- (6) 損益計算書
- (7) 純資産変動計算書
- (8) キャッシュ・フロー計算書
- (9) 開示すべきセグメント情報

(1) 貸借対照表

(単位:百万円)

資産の部	R1末	H30末	増減
I 流動資産	80,891	84,238	△ 3,346
現金及び預金	32,868	34,571	△ 1,703
有価証券	8,199	11,690	△ 3,490
割賦元金	35,729	36,123	△ 393
賞与引当金見返	784	—	784
その他(未収金等)	3,308	1,852	1,456
II 固定資産	3,402,594	3,441,509	△ 38,914
事業用固定資産	2,714,944	2,785,120	△ 70,176
建物	23,084	24,161	△ 1,076
構築物	2,469,252	2,534,297	△ 65,045
機械装置	63,641	67,410	△ 3,768
土地	151,443	151,676	△ 232
その他(工具器具備品等)	7,521	7,574	△ 52
一般管理用固定資産	6,679	6,830	△ 150
建設仮勘定	393,192	339,541	53,651
投資その他の資産	287,778	310,017	△ 22,239
投資有価証券	11,468	9,208	2,259
割賦元金	265,112	292,675	△ 27,563
長期前払消費税等	10,427	7,362	3,065
その他(敷金・保証金等)	770	770	△0
資産合計	3,483,486	3,525,747	△ 42,261

負債の部	R1末	H30末	増減
I 流動負債	60,480	62,736	△ 2,255
一年内償還予定水資源債券	4,000	4,000	—
一年内返済予定長期借入金	32,840	36,016	△ 3,175
賞与引当金	784	—	784
その他(未払金等)	22,854	22,719	135
II 固定負債	3,342,205	3,380,178	△ 37,973
資産見返負債	3,066,102	3,091,546	△ 25,443
資産見返補助金等	2,714,346	2,784,492	△ 70,145
建設仮勘定見返補助金等	329,661	293,108	36,552
資産見返仮勘定	22,094	13,945	8,149
水資源債券	9,000	8,000	1,000
長期借入金	240,857	254,698	△ 13,840
退職給付引当金	25,352	25,077	275
その他(受託事業前受金等)	892	856	36
負債合計	3,402,685	3,442,914	△ 40,229
純資産の部	R1末	H30末	増減
I 資本金(政府出資金)	4,837	4,837	—
II 資本剰余金	△ 1,842	△ 1,626	△ 216
III 利益剰余金	77,805	79,621	△ 1,816
純資産合計	80,800	82,833	△ 2,032
負債・純資産合計	3,483,486	3,525,747	△ 42,261

(注)単位未満は切り捨てている。

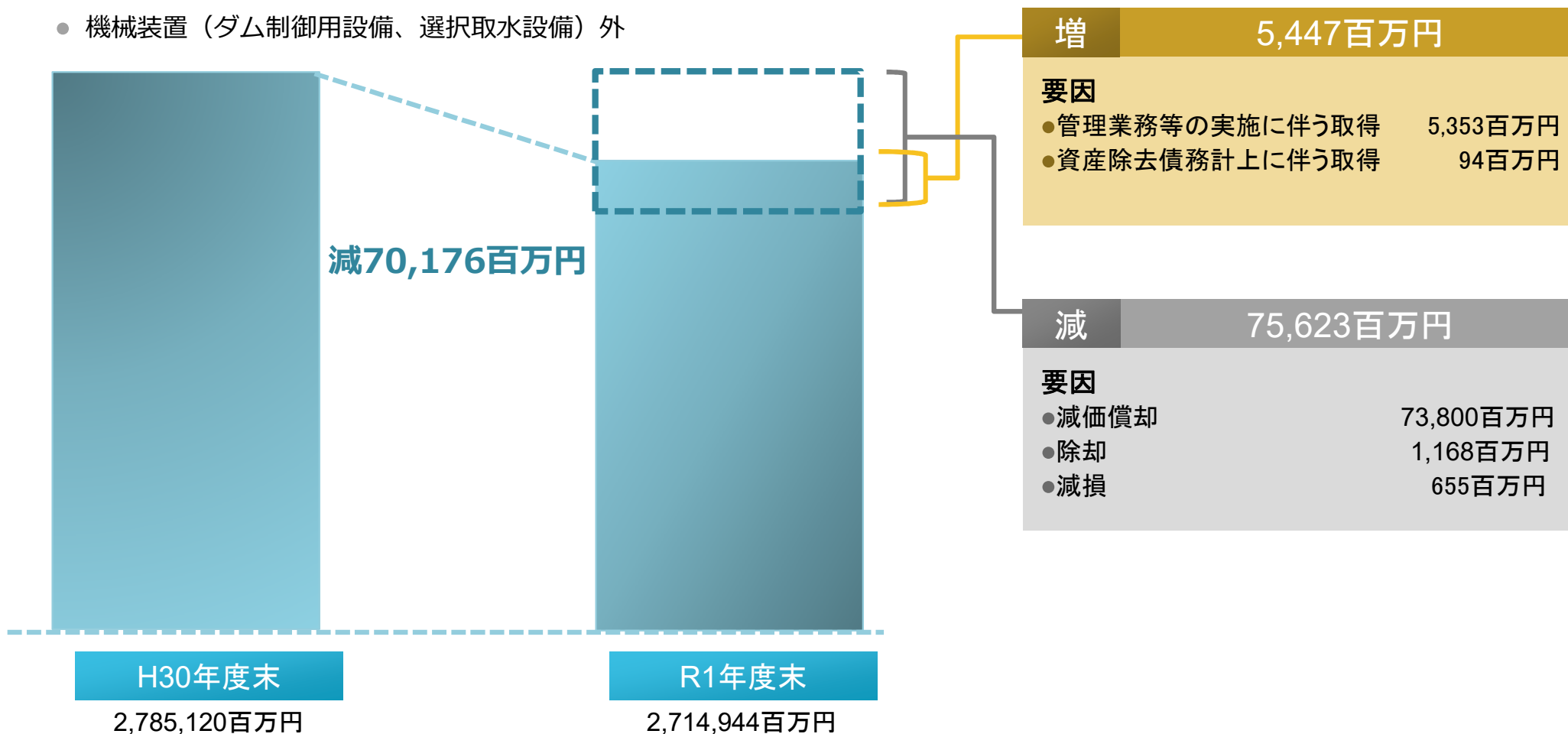
(2) 主要な資産の動向 ①

事業用固定資産

※財務諸表P23参照

- 形態別に分類し計上

- 構築物（ダム、水路、堰本体）
- 建物（管理事務所、管理用宿舍）
- 機械装置（ダム制御用設備、選択取水設備）外

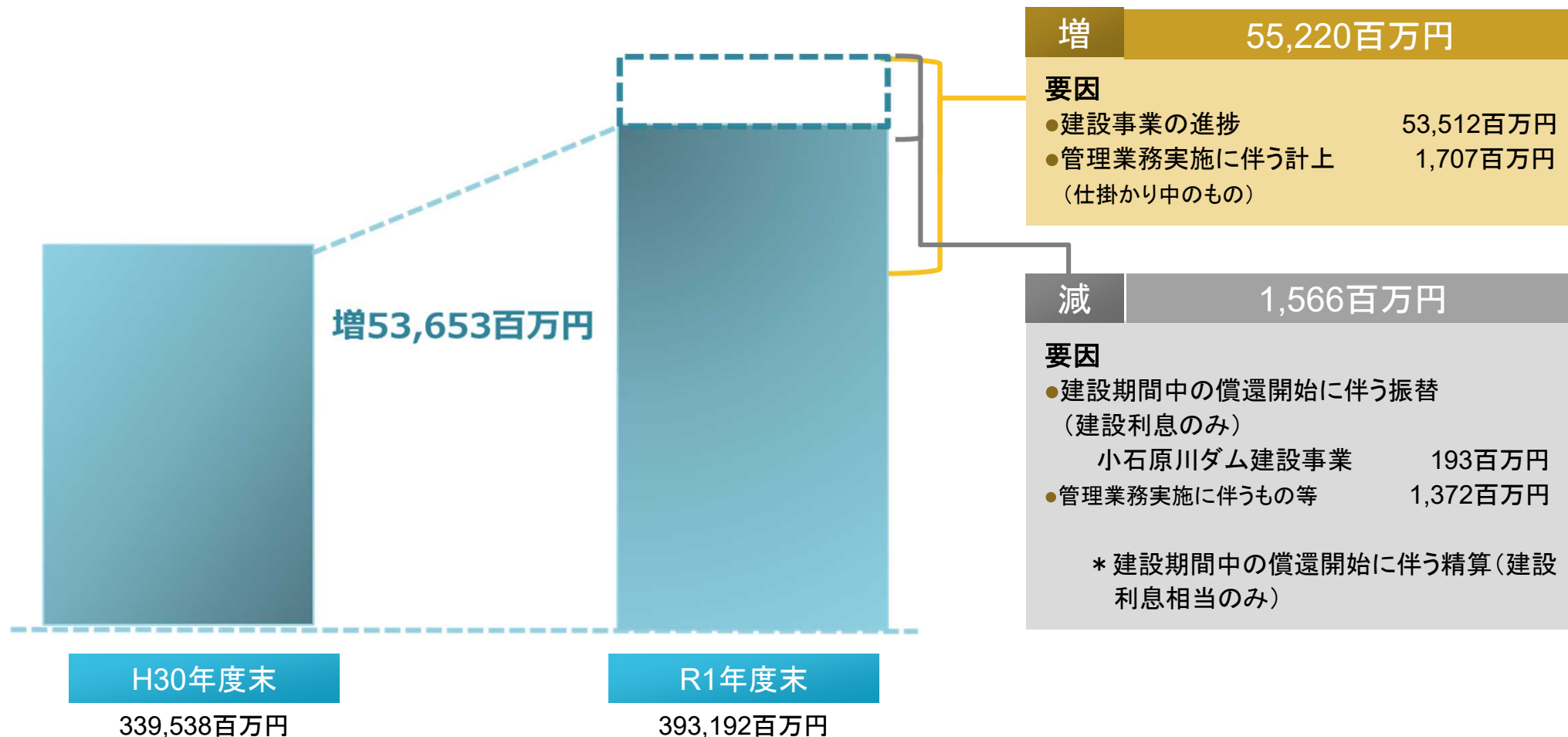


(注) 単位未満は切り捨てている。

(2) 主要な資産の動向 ②

事業用建設仮勘定 ※財務諸表P23参照

- ダム・用水路等の新築・改築事業等の実施に係る経費（建設利息を含む）等を計上

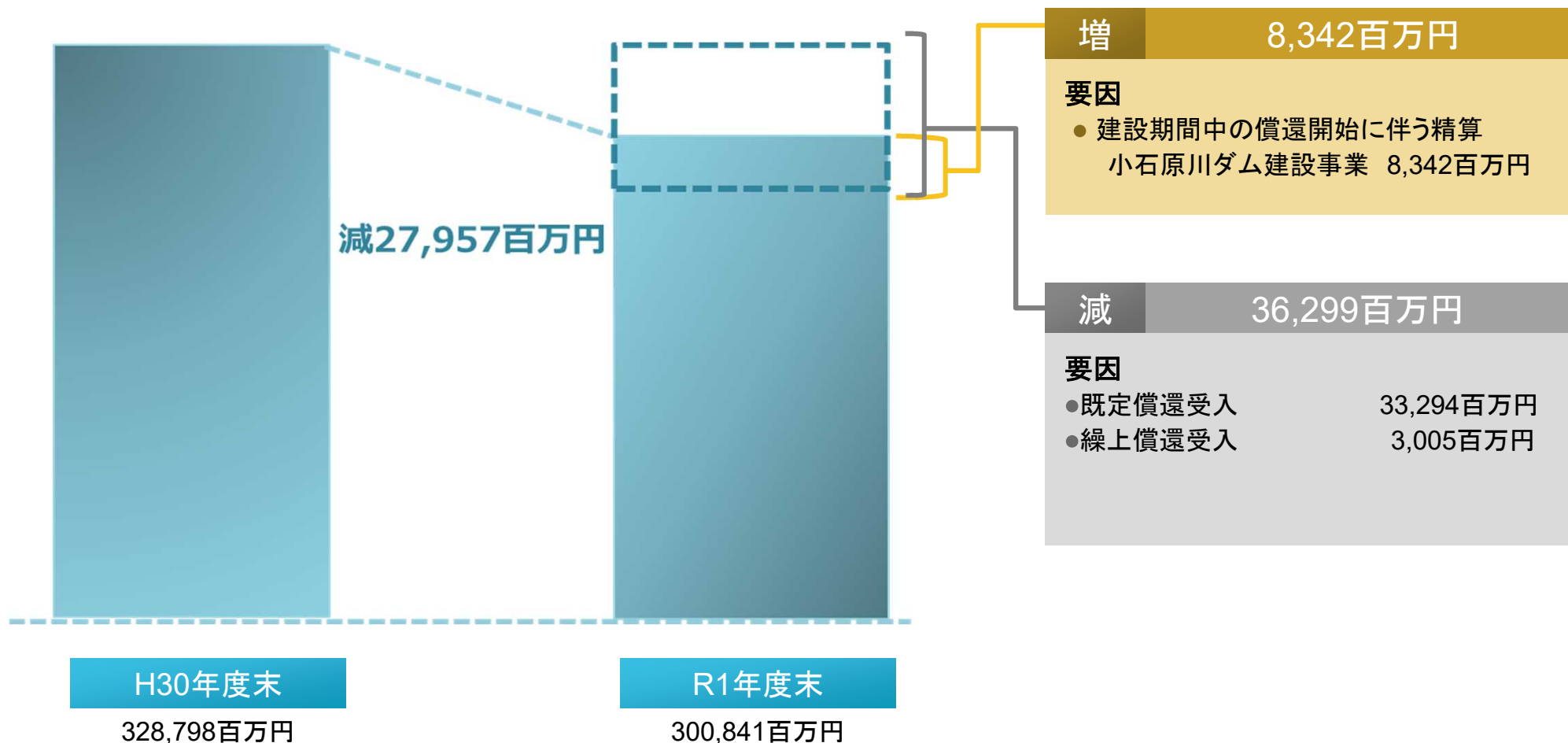


(注) 単位未満は切り捨てている。

(2) 主要な資産の動向 ③

割賦元金 ※財務諸表P34参照

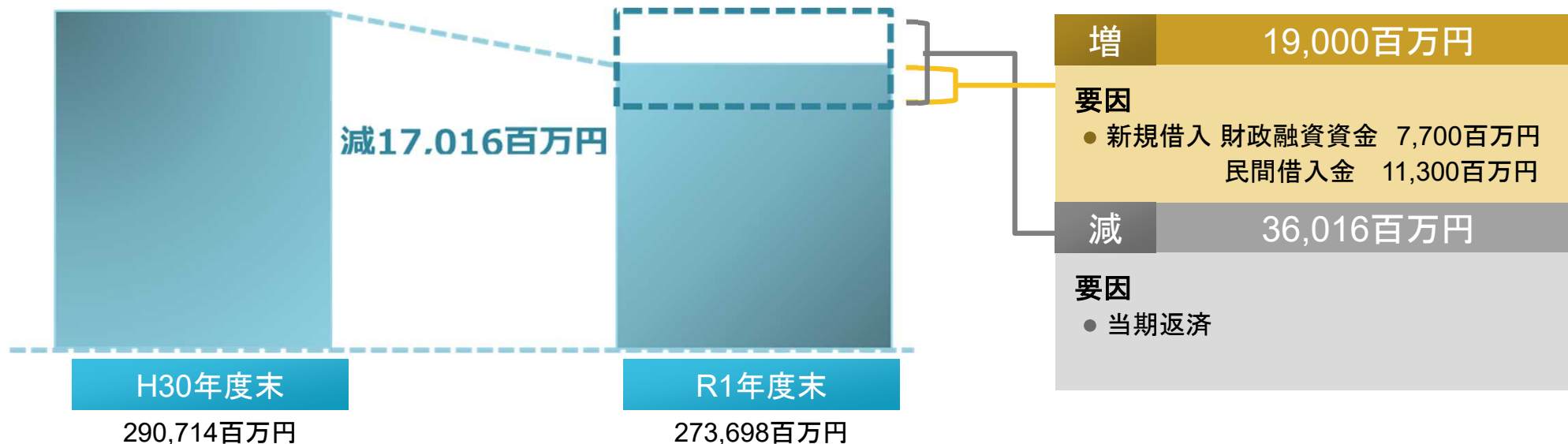
- 新築・改築事業に借入金等を充当し、事業完了後利水者より割賦等償還を受けることとなる金額を計上



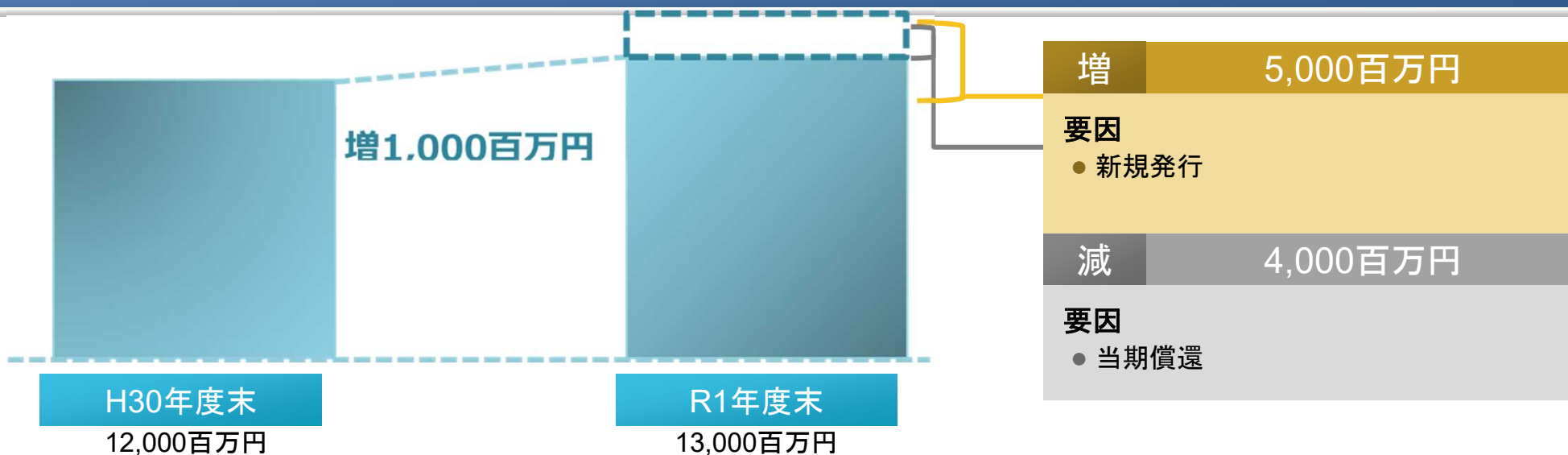
(注1) 単位未満は切り捨てている。(注2) 流動資産と固定資産に計上している金額の合計を記載。

(3) 主要な負債の動向 ①

長期借入金 ※財務諸表P25参照



水資源債券 ※財務諸表P25参照

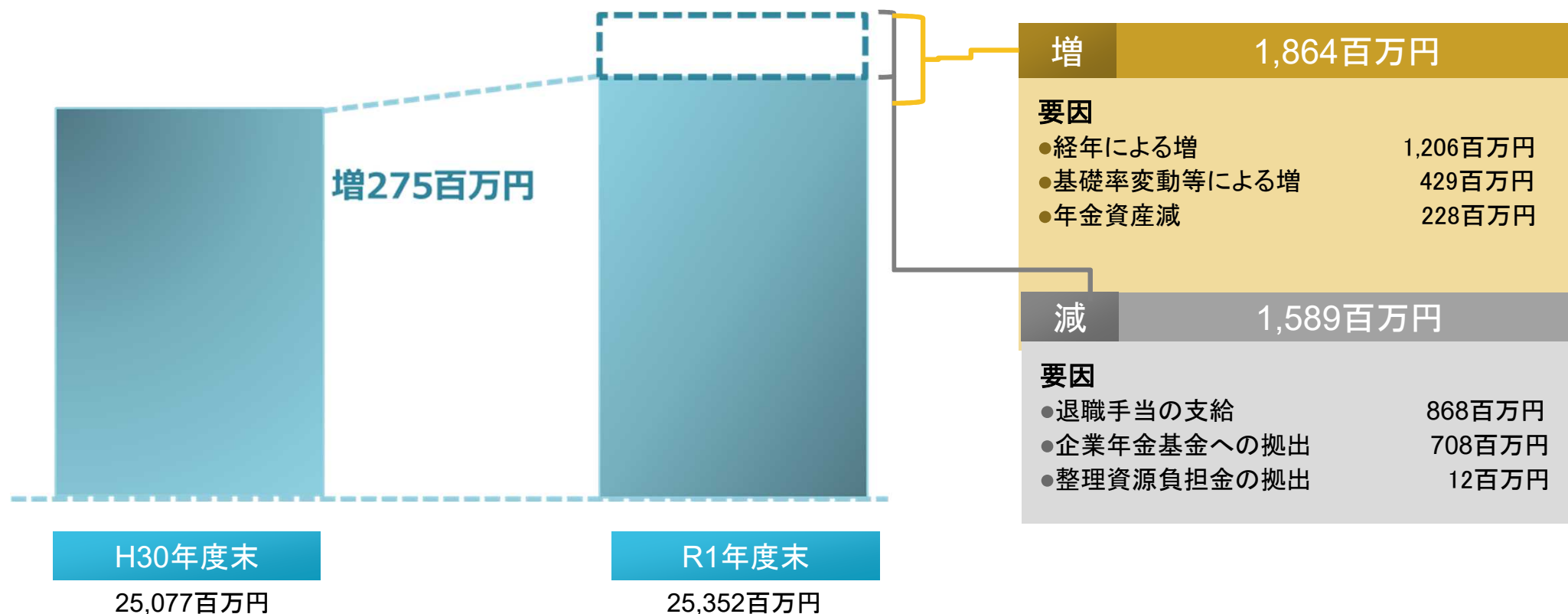


(3) 主要な負債の動向 ②

退職給付引当金

※財務諸表P17~19,P26参照

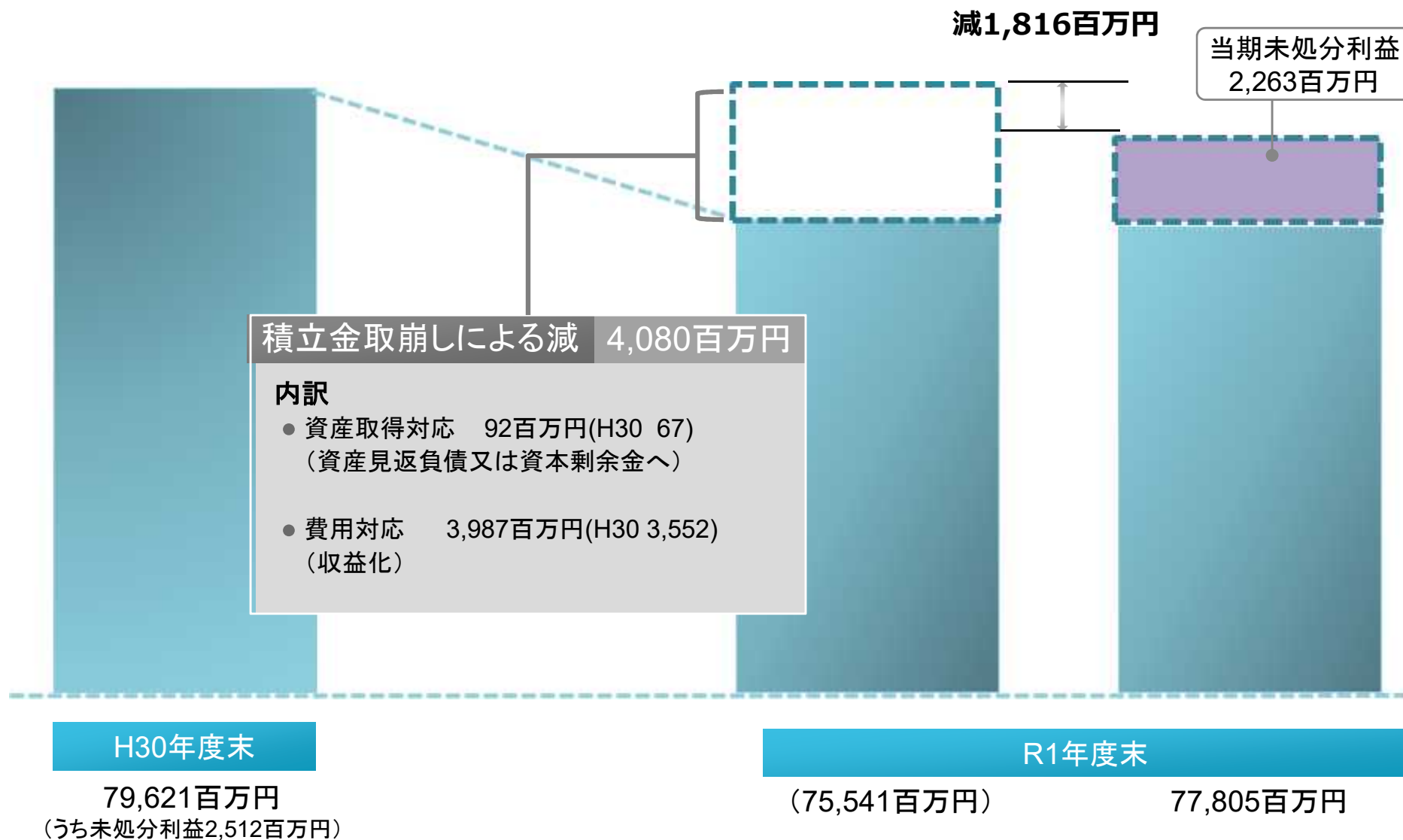
- 役職員へ支給する退職手当、確定給付企業年金から支払われる年金給付などに係る引当金を計上
 - 退職給付引当金 = 退職給付債務 (PBO) - 企業年金基金保有の年金資産
 - PBOは、将来の支給見込額を算定、そのうち現時点まで発生している部分につき現在価値に割り引いて算定。
 - 支給見込額の算定は死亡率や離職率などの基礎率を用いて算定。
 - 現在価値に割り引く割引率は期末における安全性の高い債券の利回りを基礎として決定 (H30,R1ともに0.3%)



(注) 単位未満は切り捨てている。

(4) 利益剰余金の動向

利益剰余金 ※財務諸表P7参照



(5) 行政コスト計算書

行政コスト計算書 ※財務諸表P4

(単位:百万円)

科 目	R1	備考
I 損益計算書上の費用	120,986	
経常費用	119,734	
臨時損失	1,251	
II その他行政コスト	282	
減価償却相当額	280	
除売却差額相当額	2	
III 行政コスト (I + II)	121,269	

「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」

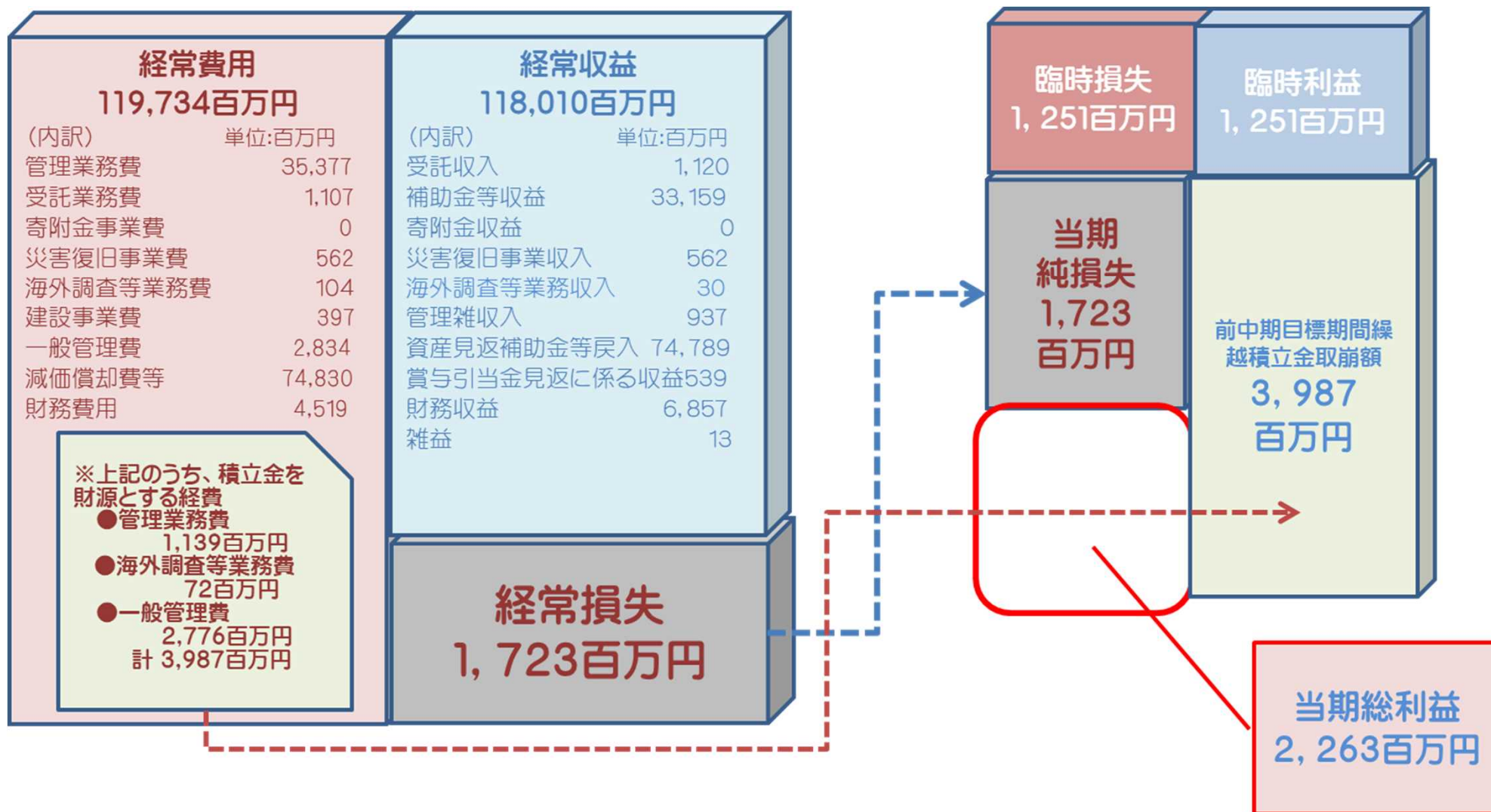
第20 行政コストの定義

- 1 独立行政法人の行政コストとは、サービスの提供、財貨の引渡又は生産その他の独立行政法人の業務に関連し、資産の減少又は負債の増加をもたらすものであり、独立行政法人の拠出者への返還により生じる会計上の財産的基礎が減少する取引を除いたものをいう。
- 2 行政コストは、費用及びその他行政コストに分類される。

(注)単位未満は切り捨てている。

(6) 損益計算書 ①

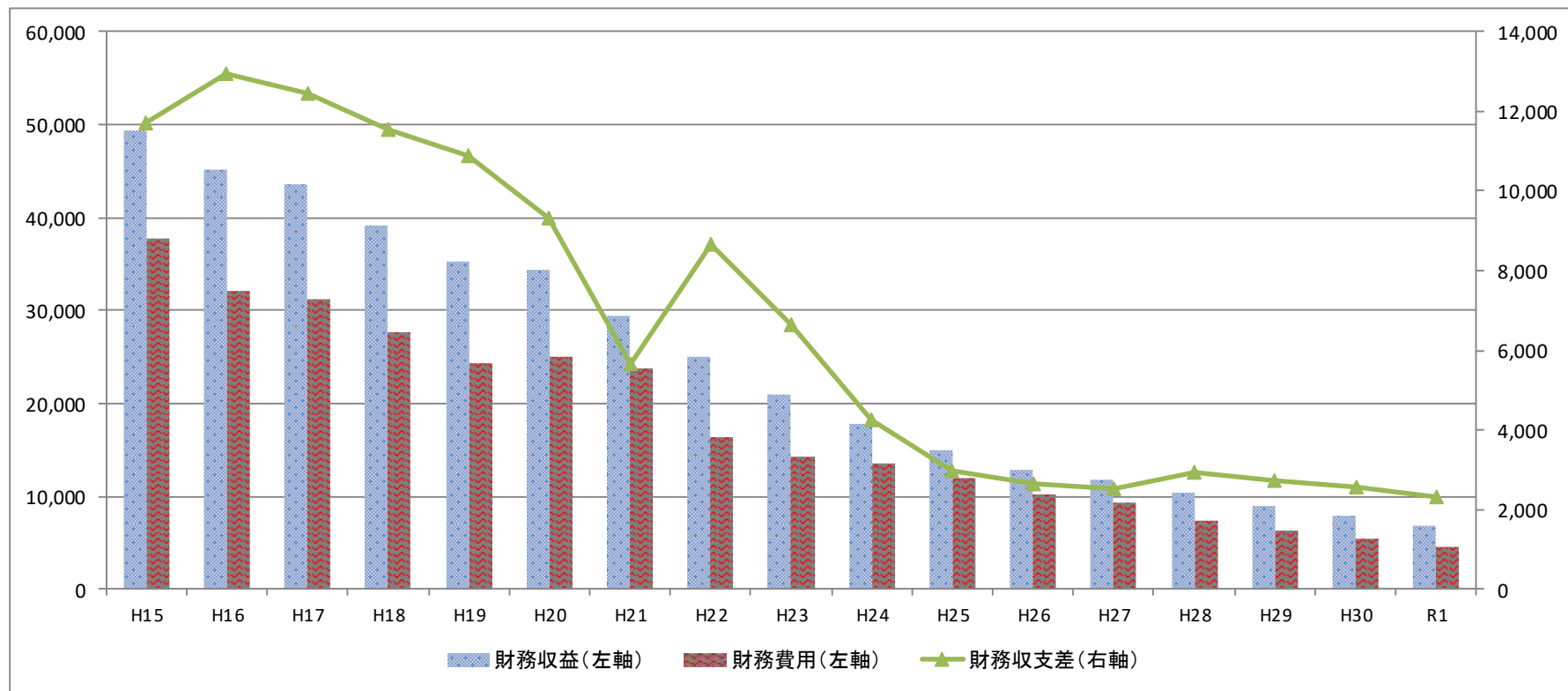
損益計算の流れ ※財務諸表P5,6



(注)単位未満は切り捨てている。

(6) 損益計算書 ②

財務収支差の推移 (機構設立以降)



(単位:百万円)

	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1
財務収益	49,382	45,089	43,577	39,139	35,318	34,415	29,509	25,030	20,964	17,831	14,961	12,902	11,870	10,333	9,064	7,937	6,857
財務費用	37,675	32,164	31,134	27,599	24,421	25,101	23,833	16,374	14,301	13,560	11,982	10,251	9,325	7,396	6,323	5,373	4,519
財務収支差	11,706	12,925	12,442	11,540	10,897	9,314	5,676	8,656	6,663	4,270	2,979	2,650	2,545	2,937	2,740	2,564	2,338

(注) 15年度は9月迄の水資源開発公団分も含んでいる。

(注) 単位未満は切り捨てている。

(7) 純資産変動計算書

純資産変動計算書

※財務諸表P7

(単位：百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	純資産合計
当期首残高	4,837	△ 1,626	79,621	82,833
当期変動額		△ 216	△ 1,816	△ 2,032
その他行政コスト		△ 282		△ 282
当期総利益			2,263	2,263
その他		66	△ 4,080	△ 4,013
当期末残高	4,837	△ 1,842	77,805	80,800

「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」

第47 純資産変動計算書の作成目的

純資産変動計算書は、独立行政法人の財政状態と運営状況との関係を表すため、一会計期間に属する独立行政法人のすべての純資産の変動を記載しなければならない。

(注)単位未満は切り捨てている。

(8) キャッシュ・フロー計算書

※財務諸表P8

(単位:百万円)

区 分	H30年度			R1年度		
	イン	アウト	フロー	イン	アウト	フロー
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	133,187	△ 114,981	18,205	125,415	△ 111,961	13,453
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	83,510	△ 71,716	11,794	37,690	△ 31,538	6,152
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	18,128	△ 45,814	△ 27,685	23,989	△ 40,298	△ 16,309
IV 資金に係る換算差額			0			0
V 資金増加額			2,314			3,296
VI 資金期首残高			27,257			29,571
VII 資金期末残高			29,571			32,868

- 業務活動によるキャッシュ・フロー 通常の業務実施に係る資金の流れを表示。投資活動、財務活動以外の取引も含む。
* 割賦負担金、受取利息、支払利息も含まれる。
- 投資活動によるキャッシュ・フロー 運営基盤の確立のために行う活動における資金の流れを表示。
- 財務活動によるキャッシュ・フロー 資金調達や返済による資金の流れを表示。
* 通則法による不要財産に係る国庫納付が含まれる。

● 活動別キャッシュ・フローと資金期末残高の推移

(単位:百万円)

	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
業務活動	79,532	100,138	82,765	55,651	38,904	21,221	35,471	37,147	18,205	13,453
投資活動	△ 13,444	△ 44,525	△ 34,420	8,778	18,628	76,274	△ 3,039	△ 7,914	11,794	6,152
財務活動	△ 65,194	△ 49,142	△ 53,385	△ 62,212	△ 56,006	△ 57,448	△ 42,360	△ 40,507	△ 27,685	△ 16,309
資金期末残高	3,237	9,708	4,667	6,885	8,411	48,459	38,532	27,257	29,571	32,868

(注)単位未満は切り捨てている。

(9) 開示すべきセグメント情報 ①

※財務諸表P30,31

中期目標等における一定の事業等のまとめりごとの区分に基づき作成

「水資源開発施設等の管理業務」・「ダム等建設業務」・「用水路等建設業務」の3区分 (単位:百万円)

	水資源開発施設等の管理業務	ダム等建設業務	用水路等建設業務	計	法人共通	合計
行政コスト	112,673	725	89	113,488	7,780	121,269
独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	60,781	317	-	61,098	766	61,865
事業費用 ①	111,397	718	89	112,205	7,528	119,734
事業収益 ②	110,206	718	89	111,014	6,995	118,010
事業損益 ③=②-①	△ 1,190	-	-	△ 1,190	△ 532	△ 1,723
臨時損失 ④	1,191	6	-	1,198	53	1,251
臨時利益 ⑤	1,191	6	-	1,198	53	1,251
当期純損益 ⑥=③-④+⑤	△ 1,190	-	-	△ 1,190	△ 532	△ 1,723
前中期目標期間繰越積立金取崩額 ⑦	1,223	-	-	1,223	2,764	3,987
当期総損益 ⑧=⑥+⑦	32	-	-	32	2,231	2,263
総資産	2,734,099	343,331	58,147	3,135,578	347,907	3,483,486

(注)単位未満は切り捨てている。

(9) 開示すべきセグメント情報 ②

※財務諸表P32,33

- 主務省令による区分経理 ※独立行政法人水資源機構の財務及び会計等に関する省令第5条
追加的に開示するセグメント情報として整理

「一般勘定」・「愛知用水事業特別勘定」・「豊川用水事業特別勘定」の3区分
(単位:百万円)

	一般勘定	愛知用水事業 特別勘定	豊川用水事業 特別勘定	計
行政コスト	117,443	1,965	1,861	121,269
独立行政法人の業務運営に関して 国民の負担に帰せられるコスト	60,760	566	538	61,865
事業費用 ①	115,962	1,939	1,832	119,734
事業収益 ②	114,314	1,868	1,828	118,010
事業損益 ③=②-①	△ 1,648	△ 71	△ 3	△ 1,723
臨時損失 ④	1,197	25	28	1,251
臨時利益 ⑤	1,197	25	28	1,251
当期純損益 ⑥=③-④+⑤	△ 1,648	△ 71	△ 3	△ 1,723
前中期目標期間 繰越積立金取崩額 ⑦	3,840	140	6	3,987
当期総損益 ⑧=⑥+⑦	2,191	69	2	2,263
総資産	3,451,340	20,102	12,042	3,483,486

(注)単位未満は切り捨てている。